

価 格 改 定 評 価 調 査 書

様式1 (土地)

口 座 番 号	路線価方式							
所 在 地	路線区分	路線価 (円)	間口 (m)	奥行 (m)	補正後の奥行 (m)	奥行価格補正率	側方 (二方) 路線影響加算率	評価額 (円)
	正面路線価							
口 座 名								
	計 H							
分 類	不整形地の評価	想定整形地の間口 (m)	想定整形地の奥行 (m)	想定整形地の数量 (㎡)	かけ地割合 (%)			
台 帳 数 量 A								
改定前台帳価格 B	がけ地の評価	南	東	西	北	計		
評 価 方 式	がけ地数量 (㎡)							
評 価 地 目	台帳数量に対する割合 (%)							
市 街 化 区 域	倍率方式							
地 区 区 分	仮の固定資産税評価額	I						
用 途 地 域	国税局の定める倍率	J						
環 境	時価倍率方式							
容 積 率	時価倍率	K						
建 蔽 率	其他方式							
管 理 態 様	固定資産税評価額	L						
相 続 税 評 価 額 C	上記以外の評価額	M						
路 線 価 方 式	$A \times (U \text{ 又は } V)$	不整形地等の修正	N	不整形地補正率				
倍 率 方 式	$A \times (I \times J \times P \div 100 - R) \times S \times (1 - T)$		O	がけ地補正率				
時 価 倍 率 評 価 額 D		需給関係による修正	P	修正値		修正事由		
時 価 倍 率 方 式	$B \times K$	地積規模の大きな宅地の修正	Q	修正値				
そ の 他 評 価 額 E		造成費 (1㎡当たり)	R					
そ の 他 方 式	$A \times L \text{ 又は } A \times M$	市街地周辺農地修正	S	修正値				
改定後台帳価格 F (C又はE) - X 又は D	円	保安林等修正	T	控除割合		伐採関係の区分		
		1㎡当たりの評価額	U	$(H \times N \times O \times P \div 100 \times Q - R) \times S \times (1 - T)$				
		上記以外で算定した1㎡当たりの評価額	V					
修正価格 G	円	借地権相当額を控除して処分する場合	W	借地権割合				
台帳価格改定による増減額 (F - B) 又は (G - B)	円		X	控除額				
		備考						

(注)

- 1 「奥行 (m)」欄には、不整形地の場合、各路線に面する想定整形地の奥行距離を記載する。
- 2 「補正後の奥行 (m)」欄には、不整形地の数量を間口距離で除して算出した距離を記載する。ただし、想定整形地の奥行距離を限度とする。

価 格 改 定 評 価 調 書

様式2 (立木、樹木、竹)

口 座 番 号								
口 座 名								
所 在 地								
種 目				樹 種				
改 定 前 台 帳 価 格				改 定 後 台 帳 価 格				
修 正 価 格				台 帳 価 格 の 増 減 額				
備 考								
前 改 定 時 又 は 取 得 時			そ の 他 の 増 減			C 改 定 前 台 帳 価 格 (A + B)	D 時 価 倍 率	評 価 額 (C × D)
異 動 日	取 得 事 由	A 台 帳 価 格	異 動 日	増 減 事 由	B 増 減 価 格			
計								

(注)
財産の種目ごとに別葉とする。

価 格 改 定 評 価 調 書

様式3 (建物、工作物、機械器具、船舶、航空機)

口 座 番 号								
口 座 名								
所 在 地								
区 分	種 目		構 造 等		建 築 等 年 月 日			
耐 用 年 数	年	耐用年数満了年月日	経 過 年 月 数		減 価 償 却 率			
改 定 前 台 帳 価 格			改 定 後 台 帳 価 格					
修 正 価 格			台 帳 価 格 の 増 減 額					
備 考								
異 動 日 (基 準 日)	異 動 事 由	台 帳 価 格 (増 減 額)	A 償 却 前 の 基 礎 価 格	耐 用 年 数 未 満 了 財 産		耐 用 年 数 満 了 財 産		評 価 額 (A-B-C)
				減 価 償 却 の 期 間	B 減 価 償 却 額	均 等 償 却 の 期 間	C 均 等 償 却 額	
計								

(注)

- 1 財産の区分、種目ごとに別葉とする。
- 2 「構造等」及び「耐用年数」欄には、本評価要領別表1 (耐用年数表) 中、それぞれ該当する事項を記載する。
- 3 「経過年月数」の月数は、暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とする。

価 格 改 定 評 価 調 書

様式4 (地上権)

口 座 名 (所 在 地)	現況区分	前改定時 又は 取 得 時	評価前の 台帳価格	権利の残存期間及び それに対応する割合		時価 倍率	土地の 価 格	借地権 割 合	権利の残存期間及び それに対応する割合		評 価 額		台帳価格の 増減(△)額	備 考
				前改定時 又は 取 得 時					評 価 時		基本価格 ($D \times E$) 又は ($D \times F$)	修正価格		
				残存期間	割 合				残存期間	割 合				
				A	B	C	D	E	F	G	H	(G又はH) - A		

(注)

- 1 「土地の価格」欄には、本評価要領第4の4(注1)又は(注3)により算定した価格のいずれかを記入する。
- 2 「備考」欄には、権利の存続期間について、「〇年〇月〇日～〇年〇月〇日」のように具体的に記入する。

価 格 改 定 評 価 調 書

様式5 (地役権)

口 座 名 (所 在 地)	前改定時 又は 取 得 時	評価前の 台帳価格 A	時価倍率 B	評 価 額		台帳価格の 増減 (△) 額 (C又はD) - A	備 考
				基本価格 (A×B) C	修正価格 D		

(注)

「備考」欄には、権利の存続期間について、「〇年〇月〇日～〇年〇月〇日」のように具体的に記入する。

価 格 改 定 評 価 調 書

様式6（鉱業権）

口 座 名 (所 在 地)	前改定時 又は 取 得 時	評価前の 台帳価格	前改定時 又は 取得時以降の 採掘可能量	前改定時 又は 取得時から評価 時までの 採掘量	時価倍率	評 価 額		台帳価格の 増減（△）額	備 考
						基本価格 $A \times \left(1 - \frac{C}{B} \right) \times D$	修正価格		
		A	B	C	D	E	F	(E又はF) - A	

（注）

「備考」欄には、権利の存続期間について、「〇年〇月〇日～〇年〇月〇日」のように具体的に記入する。

価 格 改 定 評 価 調 書

様式7 (特許権等)

口 座 名 (所 在 地)	種 目	評価前の 台帳価格 A	実 施 料 額		複利現価率 C	評 価 額		台帳価格の 増減 (△) 額 (D又はE) - A	備 考
			年数	額 B		基本価格 (B×C) D	修正価格 E		

(注)

- 1 財産の種目ごとに別葉とする。
- 2 評価時以降の実施料額又は使用料額が定められておらず、推算した額を実施料額とした場合には、その旨「備考」欄に記載するとともに、その推算根拠を別紙等により明らかにしておく。
- 3 「複利現価率」欄には、「実施料額」欄の年数に対応する複利現価率を記載する。
- 4 「備考」欄には、権利の存続期間について、「〇年〇月〇日～〇年〇月〇日」のように具体的に記入する。

価 格 改 定 評 価 調 書

様式8-1(市場価格のある政府出資等のうち物納、国庫帰属された上場株式等以外)

法人名			
勘定			
主務官庁(担当課・係)			
連絡先(電話、e-mail)			
政府出資 の株数の 内訳	会計名	株数	
	会計	A	株
	会計	B	株
	会計	C	株
	会計	D	株
	会計	E	株
	政府出資の株数の合計(A~Eの合計)		F
評価時の1株当たり市場価格		G	円
政府出資 の評価額 の計算	会計名	評価額	
	会計(A×G)	H	円
	会計(B×G)	I	円
	会計(C×G)	J	円
	会計(D×G)	K	円
	会計(E×G)	L	円
	政府出資の評価額の合計(H~Lの合計)		M

(注)

- 1 法人ごとに別葉とする。
- 2 A~E欄には、評価時の政府出資について、会計ごとに会計名及び株数を記載する。
- 3 G欄の評価時の1株当たり市場価格とは、当該年度末の最終価格のことである。
- 4 市場価格のある出資証券については、「株数」を「出資証券数」と、「株」を「口」と、それぞれ読み替える。

様式8-2(市場価格のある政府出資等のうち物納、国庫帰属された上場株式等以外)

法人名		
勘定		
会計名	会計	
主務官庁(担当課・係)		
連絡先(電話、e-mail)		
会計の株数	A	株
評価時の1株当たり市場価格	B	円
政府出資の評価額(A×B)	C	円

(注)

- 1 政府出資法人に出資している会計ごとに別葉とする。
- 2 市場価格のある出資証券については、「株数」を「出資証券数」と、「株」を「口」と、それぞれ読み替える。

価 格 改 定 評 価 調 書

様式9-1(市場価格のない政府出資等のうち物納、国庫帰属された非上場株式以外)

法人名			
勘定			
主務官庁(担当課・係)			
連絡先(電話、e-mail)			
法人の純 資産額の 計算	総資産額	A	円
	総負債額	B	円
	純資産額(A-B)	C	円
法人の出 資金の内 訳	会計名	出資金	
	会計	D	円
	会計	E	円
	会計	F	円
	会計	G	円
	会計	H	円
	政府出資の合計(D~Hの合計)	I	円
	政府出資以外の出資金	J	円
	法人の出資金(I+J)	K	円
会計ごとの 評価額の 計算	会計名	評価額	
	会計(C×D/K)	L	円
	会計(C×E/K)	M	円
	会計(C×F/K)	N	円
	会計(C×G/K)	O	円
	会計(C×H/K)	P	円
	会計ごとの純資産額の合計(L~Pの合計)	Q	円

(注)

- 1 法人ごと(勘定のある法人は、勘定ごと)に別葉とする。
- 2 A、B欄には、評価時の(勘定のある場合は勘定ごとの)貸借対照表に記載されている総資産額、総負債額を記載する。
- 3 D~H欄には、評価時における政府出資について、会計ごとに会計名及び出資金の金額を記載する。
- 4 J欄には、評価時における政府以外の出資者による出資金の合計額を記載する。
- 5 市場価格のない株式については、「法人の出資金の内訳」を「法人の株数の内訳」と読み替え、「法人の株数の内訳」欄における「出資金」を「株数」と、「円」を「株」と、それぞれ読み替える。

様式9-2(市場価格のない政府出資等のうち物納、国庫帰属された非上場株式以外)

法人名			
勘定			
会計名		会計	
主務官庁(担当課・係)			
連絡先(電話、e-mail)			
法人の純資産額の計算	総資産額	A	円
	総負債額	B	円
	純資産額(A-B)	C	円
会計の出資金		D	円
法人の出資金		E	円
会計ごとの評価額(C×D/E)		F	円

(注)

- 1 政府出資法人(勘定のある法人は、政府出資法人の勘定)に出資している会計ごとに別葉とする。
- 2 市場価格のない株式については、「出資金」を「株数」と、D及びE欄の「円」を「株」と、それぞれ読み替える。

価 格 改 定 評 価 調 書

様式10-1(市場価格のある政府出資等のうち外貨建ての政府出資等)

法人名			
勘定			
主務官庁(担当課・係)			
連絡先(電話、e-mail)			
通貨単位			
政府出資 の株数の 内訳	会計名	株数	
	会計	A	株
	会計	B	株
	会計	C	株
	会計	D	株
	会計	E	株
	政府出資の株数の合計(A～Eの合計)	F	株
評価時の1株当たり市場価格	G		
基準外国為替相場等	H	円	
政府出資 の評価額 の計算	会計名	評価額	
	会計(A×G×H)	I	円
	会計(B×G×H)	J	円
	会計(C×G×H)	K	円
	会計(D×G×H)	L	円
	会計(E×G×H)	M	円
	政府出資の評価額の合計(I～Mの合計)	N	円

(注)

- 1 法人ごとに別葉とする。
- 2 通貨単位欄には、当該法人が貸借対照表作成に当たって使用している通貨単位を記載し、G欄の金額については、この通貨単位による金額を記載する。
- 3 A～E欄には、評価時の政府出資について、会計ごとに会計名及び株数を記載する。
- 4 G欄の評価時の1株当たり市場価格とは、当該年度末の最終価格のことである。
- 5 市場価格のある出資証券については、「株数」を「出資証券数」と、「株」を「口」と、それぞれ読み替える。

様式10-2(市場価格のある政府出資等のうち外貨建ての政府出資等)

法人名		
勘定		
会計名	会計	
主務官庁(担当課・係)		
連絡先(電話、e-mail)		
通貨単位		
	会計の株数	A 株
評価時の1株当たり市場価格	B	
基準外国為替相場等	C	円
政府出資の評価額(A×B×C)	D	円

(注)

- 1 政府出資法人に出資している会計ごとに別葉とする。
- 2 市場価格のある出資証券については、「株数」を「出資証券数」と、「株」を「口」と、それぞれ読み替える。

価 格 改 定 評 価 調 書

様式11-1(市場価格のない政府出資等のうち外貨建ての政府出資等)

法人名			
勘定			
主務官庁(担当課・係)			
連絡先(電話、e-mail)			
通貨単位			
法人の純 資産額の 計算	総資産額	A	
	総負債額	B	
	純資産額(A-B)	C	
法人の出 資金の内 訳	会計名	出資金	
	会計	D	
	会計	E	
	会計	F	
	会計	G	
	会計	H	
	政府出資の合計(D~Hの合計)	I	
	政府出資以外の出資金	J	
	法人の出資金(I+J)	K	
基準外国為替相場等		L	円
会計ごとの 評価額の 計算	会計名	評価額	
	会計(C×D/K ×L)	M	円
	会計(C×D/K ×L)	N	円
	会計(C×D/K ×L)	O	円
	会計(C×D/K ×L)	P	円
	会計(C×D/K ×L)	Q	円
	会計ごとの純資産額の合計(M~Qの合計)	R	円

(注)

- 1 法人ごと(勘定のある法人は、勘定ごと)に別葉とする。
- 2 通貨単位欄には、当該法人が貸借対照表作成に当たって使用している通貨単位を記載し、D~K欄の金額については、この通貨単位による金額を記載する。
- 3 A、B欄には、評価時の(勘定のある場合は勘定ごとの)貸借対照表に記載されている総資産額、総負債額を記載する。
- 4 D~H欄には、評価時における日本国による政府出資について、会計ごとに会計名及び出資金額を記載する。
- 5 J欄には、評価時における日本政府以外の出資者による出資金の合計額を記載する。
- 6 市場価格のない株式については、「法人の出資金の内訳」を「法人の株数の内訳」と読み替え、「法人の株数の内訳」欄における「出資金」を「株数」と、通貨単位を「株」と、それぞれ読み替える。

様式11-2(市場価格のない政府出資等のうち外貨建ての政府出資等)

法人名			
勘定			
会計名			会計
主務官庁(担当課・係)			
連絡先(電話、e-mail)			
通貨単位			
法人の純資産額の計算	総資産額	A	
	総負債額	B	
	純資産額(A-B)	C	
会計の出資金		D	
法人の出資金		E	
基準外国為替相場等		F	円
会計ごとの評価額(C×D/E×F)		G	円

(注)

- 1 政府出資法人(勘定のある法人は、政府出資法人の勘定)に出資している会計ごとに別葉とする。
- 2 市場価格のない株式については、「出資金」を「株数」と、D及びE欄の通貨単位を「株」と読み替える。

価 格 改 定 評 価 調 書

様式12（市場価格のある政府出資等のうち物納、国庫帰属された上場株式等）

証券コード	法人名	評価前の 台帳価格	株数 (台帳数量)	評価時の1株当たり 市場価格	評価額	台帳価格の 増減(△)額	備考
		A	B	C	(B×C) D	A-D	

(注)

- 1 C欄の評価時の1株当たり市場価格とは、当該年度末の最終価格のことである。
- 2 市場価格のある出資証券等については、「法人名」は「銘柄名」と、「株数」を「口数」と、「株」を「口」と、それぞれ読み替える。

価 格 改 定 評 価 調 書

様式14 (公社債)

銘柄	評価前の 台帳価格	券面額100円 当たりの価額	券 面 額 <hr style="width: 50px; margin: 0 auto;"/> 100	評 価 額		台 帳 価 格 の 増 減 (△) 額	備 考
				基本価格 (B×C) D	修正価格 E		
	A	B	C			(D又はE) - A	

価 格 改 定 評 価 調 書

様式15 (証券投資信託受益証券等)

銘柄	評価前の 台帳価格	一口当たりの 基準価額	口数	評 価 額		台 帳 価 格 の 増 減 (△) 額	備 考
				基本価格 (B×C) D	修正価格 E		
	A	B	C			(D又はE) - A	

価 格 改 定 評 価 調 書

様式16 (不動産の信託の受益権)

信託契約受託者	評価前の 台帳価格	総資産額	総負債額	評 価 額		台 帳 価 格 の 増 減 (△) 額	備 考
				基本価格 (B-C) D	修正価格 E		
	A	B	C			(D又はE) - A	